

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社石川製作所
【英訳名】	Ishikawa Seisakusho, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小長谷 育教
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町200番地
【電話番号】	(076)277-1411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理部門長 森近 慶一
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市福留町200番地
【電話番号】	(076)277-1411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 企画管理部門長 森近 慶一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	3,791	4,143	11,756
経常利益又は経常損失() (百万円)	222	135	176
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	206	180	100
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	205	144	47
純資産額 (百万円)	3,172	3,281	3,426
総資産額 (百万円)	13,371	13,973	11,977
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	32.40	28.26	15.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.7	23.5	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,466	2,012	766
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88	65	92
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,099	1,832	1,050
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	494	457	573

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	19.71	18.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は28億75百万円(前年同期比54.4%減)となり、売上高は41億43百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は5億88百万円(前年同期比39.1%減)、売上高は7億7百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

受託生産

受注高は6億74百万円(前年同期比31.2%減)、売上高は6億20百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

防衛機器

受注高は12億円(前年同期比69.6%減)、売上高は25億34百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

その他

受注高は4億11百万円(前年同期比0.9%増)、売上高は2億81百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

損益面におきましては、当社は売上高の減少や販売費及び一般管理費の増加により紙工機械部門などで損益が悪化したものの、連結子会社は防衛機器部門や受託生産部門を中心に業績改善となりました。その結果、当社グループの営業損失は1億20百万円(前年同期は営業損失2億7百万円)、経常損失は1億35百万円(前年同期は経常損失2億22百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億80百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億6百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ20億96百万円(24.4%)増加し、106億90百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億98百万円減少したものの、たな卸資産が23億18百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億円(3.0%)減少し、32億82百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等により投資その他の資産が72百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ19億95百万円(16.7%)増加し、139億73百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ21億87百万円(35.2%)増加し、84億2百万円となりました。これは主に短期借入金19億50百万円、支払手形及び買掛金が4億38百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ47百万円(2.0%)減少し、22億88百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が36百万円増加したものの、長期借入金が1億5百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ21億40百万円(25.0%)増加し、106億91百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億44百万円(4.2%)減少し、32億81百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1億80百万円の計上により利益剰余金が減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少(前年同四半期は4億55百万円減少)し、4億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は20億12百万円(前年同四半期は14億66百万円の減少)となりました。これは主にたな卸資産の増加額23億28百万円により資金の減少となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は65百万円(前年同四半期は88百万円の減少)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億13百万円により資金の増加となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は18億32百万円(前年同四半期は10億99百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純増加額19億50百万円により資金の増加となったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は158,515千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,385		2,000,000		

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	1,277	20.02
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	209	3.28
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	196	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	191	3.01
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	139	2.18
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地1	100	1.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	95	1.50
直山 泰	石川県金沢市	92	1.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	76	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	74	1.16
計		2,452	38.45

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 169千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 76千株

2. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	175	2.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,200	63,642	
単元未満株式	普通株式 14,972		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,642	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	6,800		6,800	0.11
計		6,800		6,800	0.11

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,097	457,777
受取手形及び売掛金	2,717,091	2,418,895
たな卸資産	5,215,433	7,533,642
その他	88,697	280,240
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	8,594,120	10,690,355
固定資産		
有形固定資産	2,331,923	2,306,967
無形固定資産	17,161	14,203
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,041,090	968,400
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	1,034,220	961,530
固定資産合計	3,383,304	3,282,701
資産合計	11,977,424	13,973,057
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,665,983	3,104,450
短期借入金	2,450,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
賞与引当金	158,603	187,307
製品保証引当金	3,000	3,000
その他	727,600	497,738
流動負債合計	6,215,187	8,402,496
固定負債		
長期借入金	1,402,500	1,297,500
退職給付に係る負債	726,131	762,506
その他	207,474	228,806
固定負債合計	2,336,106	2,288,813
負債合計	8,551,293	10,691,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,138,106	957,848
自己株式	7,762	7,765
株主資本合計	3,166,644	2,986,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,485	295,464
繰延ヘッジ損益		99
その他の包括利益累計額合計	259,485	295,364
純資産合計	3,426,130	3,281,748
負債純資産合計	11,977,424	13,973,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,791,726	4,143,906
売上原価	3,302,343	3,501,919
売上総利益	489,382	641,986
販売費及び一般管理費	696,890	762,919
営業損失()	207,507	120,933
営業外収益		
受取利息	50	41
受取配当金	12,672	13,556
その他	5,046	5,795
営業外収益合計	17,769	19,393
営業外費用		
支払利息	26,058	24,727
その他	6,976	8,889
営業外費用合計	33,034	33,616
経常損失()	222,772	135,156
特別利益		
投資有価証券売却益		51,754
固定資産売却益		599
特別利益合計		52,354
特別損失		
投資有価証券売却損		52,585
たな卸資産処分損		9,445
固定資産処分損	1,842	1,670
特別損失合計	1,842	63,701
税金等調整前四半期純損失()	224,614	146,503
法人税、住民税及び事業税	23,318	43,526
法人税等調整額	41,244	9,771
法人税等合計	17,926	33,755
四半期純損失()	206,688	180,258
親会社株主に帰属する四半期純損失()	206,688	180,258

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	206,688	180,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	35,978
繰延ヘッジ損益	627	99
その他の包括利益合計	697	35,878
四半期包括利益	205,990	144,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,990	144,379
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	224,614	146,503
減価償却費	116,417	91,409
賞与引当金の増減額(は減少)	5,078	28,703
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,642	36,374
受取利息及び受取配当金	12,723	13,598
支払利息	26,058	24,727
投資有価証券売却損益(は益)		831
固定資産処分損益(は益)	1,842	1,070
たな卸資産処分損		9,445
売上債権の増減額(は増加)	1,544,672	164,248
たな卸資産の増減額(は増加)	1,784,728	2,328,350
仕入債務の増減額(は減少)	704,782	418,787
未収消費税等の増減額(は増加)	207,508	153,407
その他	172,967	116,723
小計	1,414,769	1,982,987
利息及び配当金の受取額	12,723	13,598
利息の支払額	27,388	26,756
法人税等の支払額	37,459	16,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466,893	2,012,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	87,063	48,503
投資有価証券の取得による支出	1,488	519
投資有価証券の売却による収入		113,980
貸付金の回収による収入	180	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,371	65,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,225,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	105,000	105,000
リース債務の返済による支出	20,402	12,912
自己株式の取得による支出	18	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,580	1,832,086
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,684	115,320
現金及び現金同等物の期首残高	950,501	573,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,817	457,777

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
仕掛品	3,440,577千円	5,867,720千円
原材料及び貯蔵品	1,774,856	1,665,922

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び手当	216,420千円	230,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	494,817千円	457,777千円
現金及び現金同等物	494,817千円	457,777千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	915,184	926,995	1,606,120	3,448,299	343,427	3,791,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高					21,444	21,444
計	915,184	926,995	1,606,120	3,448,299	364,871	3,813,170
セグメント利益又は損失()	44,567	50,415	29,320	65,662	28,293	93,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,662
「その他」の区分の利益	28,293
セグメント間取引消去	21,444
全社費用(注)	280,018
四半期連結損益計算書の営業損失()	207,507

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	707,584	620,754	2,534,239	3,862,577	281,329	4,143,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高					17,904	17,904
計	707,584	620,754	2,534,239	3,862,577	299,233	4,161,810
セグメント利益又は損失()	96,879	74,285	166,120	143,526	12,732	156,258

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	143,526
「その他」の区分の利益	12,732
セグメント間取引消去	17,904
全社費用(注)	259,287
四半期連結損益計算書の営業損失()	120,933

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	32円40銭	28円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	206,688	180,258
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	206,688	180,258
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,176	6,379,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村 大司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。